

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		企画係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営	
事業名	行政評価運営事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
行政評価を導入することにより、歳出全般の見直しと財源配分の重点化を行い、総合計画と予算の整合性を図りながら一貫性のある財政運営を推進するとともに、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う必要がある。		市が行っている事務事業について、行政評価を行い、事業の改善につなげ、市民サービスの質の向上を図る。		事務事業評価シートを作成し、行政評価のPDCAサイクルマネジメントによる事業改善を図る。		
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
事務事業評価表の作成事業数			事務事業評価表の公表(平成21年度分)			
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
600		533		600		0
						%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,826,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価シートの改善が必要である。 職員の理解度を高めるため、研修会の実施が必要である。 事務事業評価表の公表ができていない。 	<ul style="list-style-type: none"> よりよい事務事業評価を行うため、シートの改良に取り組む。 市ホームページで事務事業評価表の公表を行う。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		企画係		No	2
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営	
事業名	実施計画作成事業						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
市の将来像の実現を目指し、財政計画との整合を図りながら市が取り組む具体的な事業の計画を市民に示す必要がある。		市が行う事業について、社会情勢や財政状況をみながら1年ごとにローリング方式で計画の見直しを行いながら事業を実施する。		3年間の事業計画を策定、社会情勢や財政状況をみながら1年ごとにローリング方式で計画の見直しを行いながら事業を実施する。 各課の事業計画を把握し、財政計画との整合性を図りながら、事業の計画性、緊急性、公平性等を踏まえた評価を行う。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
各課の実施計画についてのヒアリング実施(ヒアリング実施した課 / ヒアリングが必要な課)			実施計画の公表の有無				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
100 (%)		100 (%)		公表		公表済	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	5,966,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		企画課		企画係		No	3			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化			1	財政の効率的運営		
事業名		公共施設維持管理検討事業										
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	財産管理費	
	細目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成19年度、平成20年度の電源立地地域対策交付金・電力移出県等交付金相当分及び一般財源を、電源立地振興基金(公共用施設維持補修基金)として積み立てた。平成20年度に「公共施設維持管理検討委員会」を設置し、公共施設の適切な維持管理及び効率的な予算執行を行うための取り組みを開始した。		公共施設の修繕について、工法や見積内容の確認を技術職員が行うことによって、適切な維持管理と経費の節減に努める。現在、大規模修繕が必要な施設や、技術職員による修繕内容の確認ができない小規模修繕が必要な施設のうち、補正予算での対応が必要な施設を対象に照会を行い、提出のあった案件について検討を行っている。		公共施設の修繕について、技術職員を中心とする組織横断的な庁内プロジェクトチームを設置し、修繕の緊急性や適切な修繕工法を検討し、担当課に技術的助言をする。また、電源立地振興基金の使用目的に合う公共施設の修繕については、当該基金を財源として施設修繕を行う。また、職員による対応が可能な軽微な修繕を行うための材料を購入する。	
活動指標			成果指標		
維持管理検討を行った公共施設等の件数			検討後に適切な修繕等を実施した公共施設等の件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
相談に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		相談を受けた件数 48件		100%	
相談案件に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		相談案件に対する適切な対応(目標値の数値化は困難)		現地確認 34件、見積確認 12件、緊急対応 6件	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	100	44,512	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		100	44,512	
合計		100	44,512	合計		100	44,512

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	942,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
要綱では、チームの目的として「修繕等が必要な施設の把握及び工事発注の優先順位に関すること」が定められているが、実際には全ての施設修繕の把握をするまでには至っておらず、修繕の緊急性の判断や見積内容の精査等を主として活動を行っている。現在、相談内容は建物修繕に関するものが最も多く、チームへの建築士の増員が望まれるところであるが、建築士の人数も限られており、組織体制や職務の見直しが必要と思われる。	現状では、施設修繕の必要性の有無や、見積もり内容の精査を行うことをチームの主な役割とし、今後の状況を見ながら、活動内容や組織体制の見直しについて考える。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	相談に対する適切な対応という点では目標を達成しているが、プロジェクトチームの本来の設置目的を達成するには至っておらず、手法や組織の改善が必要と思われる。
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		管財課		財産管理係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		1	財政の効率的運営			
事業名	土地開発公社利子補給事業											
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	財産管理費	
	細目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続		臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から平成24年度までの5ヵ年計画により公社の経営健全化に着手した。		公有用地に係る借入金利子を補給し、民間への土地売却を促進することにより、公社の経営健全化を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 借入利率の入札 利子補給額決定 利子補給 	
活動指標			成果指標		
公社借入金利利息額			利子補給額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
4,222,814円		4,222,814円		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,230	4,222,814	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,230	4,222,814	
合計		4,230	4,222,814	合計		4,230	4,222,814
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.35	2,198,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、設立団体である市の利子補給及び買い戻しは計画通り進捗しているが、現下の経済情勢を反映して、民間への売却が進んでいない。また、県においては土地開発公社の解散が決定されるなど、県内他市においても公社解散に向けた取り組みが始まっている。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	低利借入れについては、毎年入札を実施。 民間売却については、簿価を割っても売却しているが、民間売却予定地のうち約6割を占める「厚狭駅南部地区保留地」について、平成22年度に区画整理事業が完了したが、換地処分や清算が未済であり、登記ができない等の要因があり、また2年連続の水害の影響もあり、今後の周辺環境の整備が待たれる。
-----	---

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		管財課		財産管理係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営			
事業名	土地開発公社保有土地再取得事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	臨時	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
公有地先行取得事業や土地造成事業により公社が保有する土地について、市の買い戻しや民間売却が進まないため、金融機関からの借入金利子の負担が公社の経営を圧迫している中、公社設立団体である市において国の支援措置を有効に活用し、平成20年度から平成24年度までの5ヵ年計画により公社の経営健全化に着手した。	市が先行取得を依頼した土地の買い戻しを進め、公社の長期保有土地の削減による公社の経営健全化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 土地売買契約締結 所有権移転登記 金融機関への繰上償還 		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
再取得計画用地数		再取得済用地数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100
1件	1件	1件	1件	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	公有財産購入費	240,792	239,467,804	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()	240,700	239,400,000
					その他 ()		
			一般財源 ()		92	67,804	
合計		240,792	239,467,804	合計		240,792	239,467,804
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.29	1,821,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
土地開発公社の経営の健全化に関する計画に基づき、設立団体である市の利子補給及び買い戻しは計画通り進捗しているが、現下の経済情勢を反映して、民間への売却が進んでいない。また、県においては土地開発公社の解散が決定されるなど、県内他市においても公社解散に向けた取り組みが始まっている。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		税務課		市民税係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	個人市県民税賦課業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、個人市県民税を市町村の自主財源とすることとされた。		市財政における基幹税目である個人市県民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。		給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税申告書・確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査し、賦課決定して5~6月に通知する。その後、所得・控除調査を行い、追加・変更に伴う通知を行う。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			個人市民税歳入最終予算及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
36,755(人)		37,937(人)		100.85	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2,637,891,000(円)		2,660,426,907(円)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	698	695,192	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	1,028	981,750		県支出金 ()		
	委託料	7,378	7,128,626		地方債 ()		
	使用料	1,798	1,795,500		その他 ()		
	負担金、補助及び交付金	1,178	1,178,000		一般財源 (100)	12,080	11,779,068
合計		12,080	11,779,068	合計		12,080	11,779,068
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		6.3	29,826,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
昨今の度重なる税制改正により、市県民税の適正賦課に年々、時間を要するようになっている。また、市税の根幹のひとつである個人市県民税について課税対象の正確な情報の把握を行い、更なる適正かつ公平な賦課事務の推進が必要である。	税制改正に合わせたシステムの改修を随時行い市県民税の適正賦課を行う。また、関係機関(税務署等)との連携を強化し、課税対象の正確な情報の把握を行い、公平な賦課事務の推進並びに自主財源の確保を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	税務課	市民税係	No	2
-----	-----	------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	法人市民税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年の地方税法の制定により、法人市民税を市町村の自主財源とすることとされた。	市財政における基幹税目である法人市民税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	事業年度終了後2ヶ月後に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所・税務署への調査・通知等により修正・更正を行う。		
活動指標		成果指標		
申告法人数		法人市民税最終歳入予算及び決算額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
1,810(社)	1,920(社)	962,776,000(円)	984,526,400(円)	102.26%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	140	139,038	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	206	196,350		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()			346	335,388
合計		346	335,388	合計		346	335,388
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.84	5,275,200				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
リーマンショックや急激な円高等により、法人市民税の調定額が大幅に変化している。	景気動向等に注視し、法人市民税の安定確保を図る。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		税務課		市民税係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	軽自動車税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、軽自動車税を市町村の自主財源とすることとされた。	市財政における基幹税目である軽自動車税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確定する。その後、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。	
活動指標		成果指標	
軽自動車賦課件数		軽自動車税最終歳入予算及び決算額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
25,723(台)	25,846(台)	130,694,000(円)	131,425,500(円)
			成果指標の到達度(B/A)
			100.56%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	419	417,116	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	617	589,050		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		1,036	1,006,166	
合計		1,036	1,006,166	合計		1,036	1,006,166
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.92	5,777,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
名義や駐車場所の変更に関わる手続き漏れが見られる。	変更申告等が必要な義務者に対して、通知等により変更申告を促す。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		税務課		市民税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市たばこ税申告納付事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和25年の地方税法の制定により、市たばこ税を市町村の自主財源とすることとされた。	市財政における基幹税目であるたばこ税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。	
活動指標		成果指標	
たばこ売渡数		たばこ税歳入最終予算及び決算額	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
118,477,179(本)	123,007,766(本)	370,253,000(円)	401,720,055(円)
			成果指標の到達度(B/A)
			108.5%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	70	69,520	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	103	98,175		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		173	167,695	
合計		173	167,695	合計		173	167,695
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	753,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	税務課	市民税係	No	5
-----	-----	------	----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	入湯税賦課事務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費	細々目	1	賦課徴收費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
昭和25年の地方税法の制定により、市入湯税を市町村の普通税として自主財源とすることとされた。その後、鉱泉浴場所在の市町村特有の財政需要に対処するため、昭和32年の税制改正により目的税に変更された。	市財政における基幹税目である入湯税について、納税者の理解や信頼を確保し、公平公正な課税を行うことにより、安定した自主財源の確保を図る。	鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査し、賦課決定を行う。		
活動指標		成果指標		
入浴者数		入湯税歳入最終予算及び決算額		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	
188,606(人)	169,546(人)	10,115,000(円)	8,771,400(円)	86.72%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需要費	70	69,520	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	103	98,175		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 (100)		173	167,695	
合計		173	167,695	合計		173	167,695
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.12	753,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		税務課		収納係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり		3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保				
事業名		収納管理業務										
予算費目	款	2	総務費		項	2	徴収費		目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費		細々目	1	賦課徴収費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)			自治事務			(国税徴収法、地方税法、市税条例)			予算種別	継続		経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
市の自主財源の確保のため		市税納税義務者を対象に、市の自主財源を確保するため、納税環境の整備を図り、自主納付を促す。また、滞納発生後は迅速な財産調査を行い、滞納処分(差押等)を執行することにより、早期の滞納解消を目指し、納期内納税者との公平性を保つ。		市税の収納データ消込のチェック・過誤納の充当、還付・口座振替申込・解約のデータ登録、郵便の処理、納付書再発行の処理、督促状の発送・市税全般の問合せ受付・現年未納者(滞納)電話催告・滞納者電話催告、電話・来庁による納税相談、夜間窓口(水曜日)開設、臨戸訪問、文書(催告書等)、給与・預金等調査、滞納処分(差押・交付要求・配当計算書・充当決議)、納付委託(小切手・手形などによる納税)				
活動指標			成果指標					
督促状及び催告書の発送			現年・滞納分市税収納率および市税収納額					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)
		督促状 23,819件 催告書 11,011件		現年収納率 98.2% 滞納収納率 17.2% 予算額 9,941,706千円		現年収納率 98.6% 滞納収納率 20.7% 収納額 10,049,721千円		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	税務総務費 需用費	74	71,697	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	税務総務費 負担金・補助及び交付金	174	173,500		県支出金	()	
	賦課徴収費 旅費、需用費	1,419	1,376,730		地方債	()	
	賦課徴収費 役務費、委託料、使用料等	2,879	2,752,929		その他	()	
	賦課徴収費 負担金・補助及び交付金	27	27,000		一般財源	()	4,573
合計		4,573	4,401,856	合計		4,573	4,401,856
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		7.4	42,218,462				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
自主納付と納期限納付を推進するためには、納税者の利便性向上と納税環境の整備が必要である。また、適切な滞納整理(差押等)を執行するためには、職員の専門的知識の向上が必要である。	・納税者の利便性向上と納税環境の整備・・・中国五県内の郵便局での納付が平成24年1月から可能 ・コンビニ収納の実施・・・平成25年4月予定 ・職員の専門的知識の向上・・・自治大学校などの徴収関係の長期研修への参加

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		税務課		固定資産税係		No	1			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保			
事業名		固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)										
予算費目	款	2	総務費		項	2	徴税费		目	2	賦課徴収費	
	細目	1	賦課徴収費		細々目	1	賦課徴収費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順				
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を別途に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の土地所有者。		土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月~1月に実施し、権利登記・表題登記の登記済通知書に基づく土地の分合筆、所有権の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、路線修正及び各土地の価格修正を3月末日で定し、4月末~5月初めに納税通知書を付する。				
活動指標			成果指標					
納税義務者数			最終予算額及び決算額					
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		成果指標の到達度(B/A)
452000 (円)		452000 (円)		3413000 (円)		3412500 (円)		
								96.03
								%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	466	463,462	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
	役務費	685	654,500		県支出金 ()		
	負担金及び補助金	30	30,000		地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 (100)	1,181	1,147,962
合計		1,181	1,147,962	合計		1,181	1,147,962
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.375	25,527,480				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
土地課税業務の基本である現況調査を徹底させる必要がある。	限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		税務課		固定資産税係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保		
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)										
予算費目	款	2	総務費		項	2	徴税费		目	2	賦課徴收費
	細目	1	賦課徴收費		細々目	1	賦課徴收費		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)					予算種別	継続		経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目標に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税・都市計画税対象の家屋所有者。		家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月~1月に実施し、権利登記・表題登記の登記済通知書及び未登記物件の調査、所有者の移転等のデータ入力を賦課期日現在で行い、3月末日で価格を決定し、4月末~5月初めに納税通知書を送付する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			最終予算額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
452000 (円)		452000 (円)	3413000 (円)		3412500 (円)
					99.8
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	465	463,462	財源(割合内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	685	654,500		県支出金	()	
	委託料	2,517	2,320,500		地方債	()	
	負担金及び補助金	30	30,000		その他	()	
					一般財源	(100)	3,697
合計		3,697	3,468,462	合計		3,697	3,468,462
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4.175	24,758,360				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
現地調査・家屋評価等を、限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する必要がある。	各職員の評価・賦課事務に対する専門的知識をより高いレベルに向上させ、より精度の高い評価事務に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		税務課		固定資産税係		No	3			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税賦課事務(償却資産)											
予算費目	款	2	総務費		項	2	徴税费		目	2	賦課徴收費	
	細目	1	賦課徴收費		細々目	1	賦課徴收費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び市税条例等)					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目的に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		地方税法第343条第1項により、1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の償却資産所有者。		申請手続き事務を賦課期日に向けて11月～1月に実施し、償却資産申請書に基づく償却資産、減少資産等のデータ入力を1月1日の基準日現在で行い、3月末日で価格を決定し、4月末～5月初めに納税通知書を発送する。	
活動指標			成果指標		
納税義務者数			最終予算額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
452000 (円)		452000 (円)		3413000 (円)	
				3412500 (円)	
104.9 %					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	465	463,462	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
	役務費	685	654,500		県支出金	()	
	委託料	100	93,691		地方債	()	
	負担金及び補助金	30	30,000		その他	()	
					一般財源	(100)	1,280
合計		1,280	1,241,653	合計		1,280	1,241,653
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1,375	8,148,120				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
償却資産課税業務の基本である現況調査を徹底させる必要がある。	限られた条件(時間・人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		税務課		固定資産税係		No	4		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地) 固定資産総合評価業務								
予算費目	款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費
	細目	1	賦課徴収費	細々目	1	賦課徴収費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (地方税法及び固定資産評価基準)			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
固定資産の土地評価は、平成6年度以降の評価替えにおいて、土地基本法第16条の趣旨等を踏まえ、地価公示価格の7割を目途に評価の均衡化、適正化を図ることとされたが、現状では地価公示地点数が極めて限られており(8地点)、それを補完する県地価調査価格(15地点)を活用することをはじめ、市においても標準宅地を定め不動産鑑定士による鑑定評価から求められた価格を活用することとされている。		不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価と合わせ、路線価の適正な算定により、市内全域の土地評価の均衡化・適正化を図り、公平かつ適正な課税を目的とする。		3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う不動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価、路線価算定及び地価の下落等に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	
活動指標			成果指標		
平成21年度予算現額及び決算額			平成22年度予算現額及び決算額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
452000 (円)		452000 (円)		99.9	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
3413000 (円)		3412500 (円)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	固定資産総合評価業務	3,413	3,412,500	財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		(100)	3,413	3,412,500
合計		3,413	3,412,500	合計		3,413	3,412,500
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.175	1,099,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		企画課		行革推進係		No	1
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保	
事業名	広告掲載推進事業(総括)						
予算費目	款		項		目		
	細目		細々目		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
厳しい財政運営を余儀なくされている状況から、新たな自主財源を模索していく必要があった。		広告を希望する人を対象にし、行政財産などを活用した広告主を募り、自主財源の確保に努める。		ホームページ、広報紙、公用車及び市の発行する刊行物などに、有料広告主を募集して広告掲載する。	
活動指標			成果指標		
広告掲載者件数			広告掲載の実収入額		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
		50件		1,699,238円	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	
				一般財源	()		
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	D 数値設定があいまいである又は実績値を把握していない

4 ACTION

課題	改善策
広告主の確保	市ホームページ等を通じて広告掲載事業についての周知・啓発を図りながら、広告主の確保に努めたい。今後は既に広告を掲載している媒体に加え、有効な媒体の研究を行い、より多くの収入の確保に努めていく。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	ゼロ予算事業
-----	--------

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	企画課		行革推進係	No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	サポート寄附推進事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	細目	1	企画費	細々目	1	企画費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成20年4月に地方税法及び市税条例が改正され、地方公共団体に対する寄附金の控除制度が大幅に拡充された。市では、平成20年7月に「ふるさと納税推進本部」を設置すると同時に寄附金の受け入れを開始し、寄附金の積極的な受け入れを推進している。		制度のPRを行い、市外在住者を中心に寄附を募る。寄附金の使途は、総合計画に定める5つの基本目標の中から、寄附者に寄附申込の際に指定していただく。それに沿って、推進本部で使途を決定する。寄附者はサポート大使として登録し、市民と一緒にまちづくりに関わっていただく。		寄附金募集のチラシ・HPを作成し、市内の高校同窓会等で寄附の依頼を行う。寄附者には、毎月ふるさと便り、広報紙、宇部日報等を送り、山陽小野田市の状況を伝える	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
PRチラシの配布枚数			サポート寄付者		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)		91 %
2,000(枚)	2,000(枚)	100(件)	91(件) 3,751,000円		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	312	239,960	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	手数料	4	1,590		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		316	241,550	
合計		316	241,550	合計		316	241,550
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
寄附をしていただいた方に対しては、引き続き寄附をしていただけるよう、案内文書の送付を行っている。新規の寄附者の獲得が難しく、寄附申込を受動的に待っている状況であるので、より積極的な寄附の募集方法の検討が必要である。	企業訪問等により、近隣市在住者に対して制度の周知を行い、寄附者の増加と寄附金の増額の実現に努める。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	寄附金は、ふるさと基金として積立てる。その用途については、寄附者の意向を踏まえて、推進本部で決定する。
-----	---

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		管財課		財産管理係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	普通財産の維持管理、売却及び貸付に関する事務								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市保有の建物について、老朽化が進んでいる建物が多くあり、危険なため住民から解体を求められるケースがある。また市有地保全のための草刈が多数ある。売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		普通財産の適正かつ安全な維持管理と整備を実施し、また不要な物件の売却及び貸付を積極的に推進し、財源確保や維持管理経費の節減を図る。		<ul style="list-style-type: none"> 普通財産を適正に維持管理し、利用できるものは修理・修繕で対応し、放置すると危険なものは処分する。 売却については売却価格決定後、入札を行う。 貸付については、原則1年契約として年度当初に契約する。 	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市有財産の売却・貸付対象物件数			売却・貸付実績件数		
目標値(単位)	実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)	
141件	141件		141件	104件	
					74%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,748	1,613,416	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	委託料	408	371,950		県支出金 ()		
	使用料及び賃借料	1,815	597,838		地方債 ()		
	賞還金、利子及び割引料	1,617	1,617,000		その他 ()	60,944	42,837,557
	その他	929	80,830		一般財源 ()		
合計		6,517	4,281,034	合計		60,944	42,837,557
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		2.3	11,176,960				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
未利用地等の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		管財課		財産管理係		No	2			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり			3	財政運営の健全化		2	自主財源の確保			
事業名	公用車広告掲載に関する事務											
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	財産管理費	
	細目	1	財産管理費		細々目	1	財産管理費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
市の資産等を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより、市の新たな財源を確保し、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする、市広告掲載要綱が平成18年に制定されことにより、同年に公用車広告掲載取扱基準を策定し事業を開始した。		公用車を広告媒体として自主財源の確保を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告掲載のお知らせ(広報・HP) ・ 広告掲載の受付 ・ 公金納付状況調査 ・ 広告掲載の承認 	
活動指標			成果指標		
広告掲載件数			広告掲載率		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		0	
10件		0件		5% 0%	
			%		

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳				財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
					県支出金	()	
					地方債	()	
					その他	()	10
合計		0	0	一般財源		()	
				合計		10	270,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.03	188,400				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
公用車の主な稼動範囲が市内であり、広告媒体として限界がある。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		管財課		財産管理係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保			
事業名	市有地整備事業								
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	財産管理費
	細目	1	財産管理費	細々目	1	財産管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	臨時		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
遊休化した未利用財産を単に市の財産として保有するのではなく、他の公益、公共的な利活用の検討を行い、今後利用見込みのない財産を処分することにより自主財源の確保を図るなど、現下の市の財政状況を反映して市有財産の適正管理とより一層の効率的、積極的な運用が求められている。		行革アクションプランにより策定された市有財産管理運用指針に基づき、施設の統廃合により未利用となった行政財産や、利用計画が決定されていない財産について、市有財産活用検討委員会において個別財産の管理運用方針を決定し、将来的に利用見込みがなく売却の方針が決定された財産について、市有地整備事業を実施する。		①遊休財産の個別管理運用方針の決定 ②売却が決定された財産の精査 ③売却に向けた所要の整備(境界確定、測量、分筆など業務委託、建物の解体撤去工事等) ④入札実施			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
市有地整備件数			市有地の整備率				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
4件		2件		100%		50%	
%							

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,621	584,860	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	工事請負費	24,578	18,197,991		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		26,199	18,782,851	
合計		26,199	18,782,851	合計		26,199	18,782,851
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.65	4,082,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
売却対象の市有地について、特に老朽建物の解体撤去費など、財政的な要因で対応できていない。	

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名	債権特別対策室	No	1
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)	
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2	自主財源の確保
事業名	市税等の滞納処分事務		
款	2 総務費	項	1 総務監理費
目	21 債権特別対策費	目	21 債権特別対策費
細目	1 債権特別対策費	細々目	1 債権特別対策費
会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)	()	予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
<p>税収の伸び悩みとともに個人所得が減少し年々滞納者が増加していることが本市の財政に大きな影響を及ぼしている。また、市税等、多額の公金が不納欠損処理が行われ負担の公平が図られていない。債権管理適正化計画が策定されたことにより、新たに私債権や非強制徴収公債権を当室で行うこととなったが、組織体制や人材育成等課題は多々あるものの、今後もより一層の債権管理の適正化に努める。</p>	<p>滞納処理の困難案件を一括処理することで、効率良く滞納処分等(納税相談を含む。)を行い、自主財源である市税等の安定した財源の確保及び住民負担の公平化を図る。</p>	<p>①担当課による最終催告(納付催告書兼事務等引継予告書)の送付。②財産調査(預貯金、生命保険、動産、不動産等)③納税相談等④滞納処分(差押)⑤換価</p>	
活動指標		成果指標	
債権対策特別室の引き受け対象の滞納処分件数		債権対策特別室の引き受け対象滞納繰越額の収納率	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
	138件	20%	19.60%
			成果指標の到達度(B/A)
			98%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32	32	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	役務費	32	9		県支出金	()	
	使用料及び賃借料	100	0		地方債	()	
					その他	()	
			一般財源		()	164	41
合計		164	41	合計		164	41
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		4	20,866,462				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>担当課の収納・徴収担当者を含め各担当者がどのように対処すべきか、また個々の徴収事務手続きをコントロールする明確な手続きが定まっていない。このため公金の徴収に関する公平性の観点から問題がある。</p>	<p>債権管理に関して必要な知識や滞納整理のポイント、関係法令などをまとめた各課ごとのマニュアルを平成23年度に各担当課に作成を依頼した。</p>

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	活動指標の目標値は立てない。(立てられない。)
-----	-------------------------